

特集 権利擁護を「当事者参加」の観点から再検証する

- 総論 権利擁護支援をめぐる政策展開と社会福祉・地域福祉の課題
— 2つの当事者参加の実現に向けて — 日本福祉大学大学院 平野 隆之
- 各論 わが国の成年後見制度と権利擁護支援 新潟大学 上山 泰
「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」が目指すもの
一般社団法人日本意思決定支援ネットワーク 水島 俊彦
- 権利擁護における当事者活動の現状と課題
— 津久井やまゆり園事件をめぐる知的障害者の活動を中心に — 東洋英和女学院大学名誉教授 石渡 和実
- 鳥取県に子どもたちと一緒に闘うアドボカシーを構築したい
社会福祉法人鳥取こども学園理事長 藤野 興一
-
- 論文 災害対応のマルチセクター化と社会保障のフェーズフリー化
— 誰も取り残さない被災者支援を実現するために — 大阪市立大学大学院 菅野 拓
- 介護施設の新型コロナウイルス感染症対応について 東洋大学 早坂 聡久
-
- 随想 私の実践・研究を振り返って(109)
差ありて別なし— 医師として、教育者として、実践者として取り組んだ障害児療育 —
一般社団法人子供の城協合理事長 安藤 忠
- 実践報告 弁護士とソーシャルワーカーとのより良い協働を目指して
— 弁護士資格を有するソーシャルワーカーとしての実践と省察 —
弁護士法人ソーシャルワーカーズ 安井 飛鳥
- 海外の動向 デンマークにおける児童保護サービスの動向 島根大学 佐藤 桃子
- 国内の動向 政府が進める孤独・孤立対策 毎日新聞社 堀井恵里子

●巻頭言 ●書評 他

編集・発行

公益財団法人鉄道弘済会『社会福祉研究』編集室

〒112-0002 東京都文京区小石川1-1-1 ガーデンゲートタワー19階 TEL 03-6261-2790 FAX 03-3815-8978

<http://www.kousaikai.or.jp/>

■ご注文は、お近くの書店か直接上記へお申し込みください。■『社会福祉研究』は年3回(4月, 8月, 12月)発行です。
■発行のつど確実にお手もとに届く定期購読をお勧めいたします。